

重点事業3

災害時における支援体制の整備

⇒ 第5章 第5節 安全安心なまちづくりの推進
2 防犯・防災対策

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、これまでに経験したことがない未曾有の災害となりました。

今回の震災を通じて、情報の伝達、避難誘導、避難所における配慮など災害対応における各場面で障害のある人への支援に関し、様々な課題が浮き彫りになりました。

東日本大震災を踏まえ、災害時における障害のある人への支援体制の整備を図ります。

重点施策の内容



1 災害時要援護者支援体制の整備

災害が発生したとき又はそのおそれがあるときに、高齢者、障害のある人などのうち、避難にあたり家族等の支援が得られず、他の人からの支援が必要な在宅の人に対して、避難支援体制の整備を図ります。

<施策・事業>

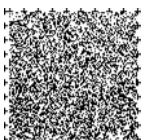
- (1) 災害時要援護者避難支援制度への登録促進
- (2) 障害の特性に配慮した福祉避難所の整備・運営

2 災害時における情報伝達の確実性の向上

災害発生時には、災害情報の伝達手段として、防災行政用無線・広報車・メール配信・ツイッター*等を活用し、災害情報、避難情報を提供します。また、視覚障害・聴覚障害のある人など、情報保障に配慮の必要な人に情報を伝達する体制を整備し、その確実性を高めていきます。

<施策・事業>

- (1) 安全安心情報メール*の配信、ツイッターなどの活用
- (2) 緊急通報システム・ファックス119番、web119などによる緊急・救急対応



(3) 防災行政無線等の内容をケーブルテレビで文字放送

目 標

災害時要援護者避難支援制度*などを活用し、災害時に障害のある人を地域ぐるみで支えあう仕組みを、市内全域に普及していきます。

大規模災害発生

自宅倒壊

市指定避難所内 福祉避難室

※市があらかじめ指定している小・中学校などの収容避難所の中に、介護が必要な高齢の方や援護が必要な障害をお持ちの方などのための部屋やスペース等を、福祉避難室として確保します。

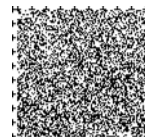
地域福祉避難所（老人福祉センター等）

※福祉避難室での生活では容態が悪くなりそうな方などを対象に、身体介護や健康相談等の福祉サービスを提供する拠点として、老人保健福祉センターなどを地域福祉避難所として用意します。

2次福祉避難所（特別支援学校等）

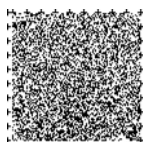
※市で確保した避難所等では共同生活が困難な高齢の方や障害をお持ちの方などが、安心して避難生活を送れるよう2次福祉避難所の整備を図ります。

医療機関
(医療が必要な方)



2 防犯・防災対策

<p>○現状と課題</p> <p>障害のある人と障害のある児童を対象としたアンケート調査結果では、力を入れてほしい災害対策について、障害がある人も児童も「避難所における体制の整備」と「避難体制の確立」に最も力を入れてほしいと考えており、そのための施策の展開が必要とされています。(資料P.120 参照)</p> <p>障害者関係団体の懇談会においても、災害時には近隣の助け合いが大きな力となることから、地域における体制づくりが求める意見が寄せられています。また、避難所に関しては、①福祉避難所の増設、②避難所内に障害者専用スペースの設置、③避難所における情報保障の確保などの意見が寄せられています。(資料P. 126～128 参照)</p>		
<p>○めざす将来像</p> <p>障害のある人もない人もすべての市民の日常生活における、安全・安心が確保されるようにしましょう。</p>		
<p>○具体的な行動</p> <p>(1) 災害時要援護者支援体制の整備</p> <p>災害が発生したとき又はそのおそれがあるときに、高齢者、障害のある人など、避難にあたり支援が必要な人に対して、避難支援体制の整備を図ります。</p> <p>(2) 災害時における情報伝達の確実性の向上</p> <p>災害発生時には、災害情報の伝達手段として、防災行政用無線・広報車・メール配信・ツイッター*等を活用し、災害情報・避難情報を提供します。また、視覚障害・聴覚障害のある人など、情報保障に配慮の必要な人に情報を伝達する体制を整備し、その確実性を高めていきます。</p> <p>(3) 防犯対策</p> <p>松戸市安全安心情報のメール配信により、火災・風水害などの災害情報のほかに、不審者・犯罪情報など緊急性の高い重要情報を提供します。</p>		
目 標	現状値	目標値
	23 年度	32 年度
安全安心情報メール*の登録者数	12,322 人	20,000 人
<p>災害時要援護者避難支援制度などを活用し、災害時に障害のある人を地域ぐるみで支えあう仕組みを、市内全域に普及していきます。</p>		
<p>○目標値設定の説明</p> <p>防犯・防災共通の情報提供として安全安心情報メールの登録者数の伸びを年間 1,000 人と見込んで、今後8年間の増加を加えた目標値とします。</p>		



具体的な行動

